

丹南地区緊急連絡システムと利用分析

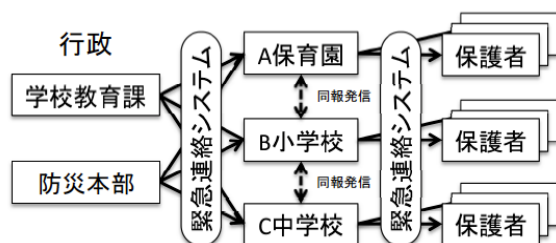
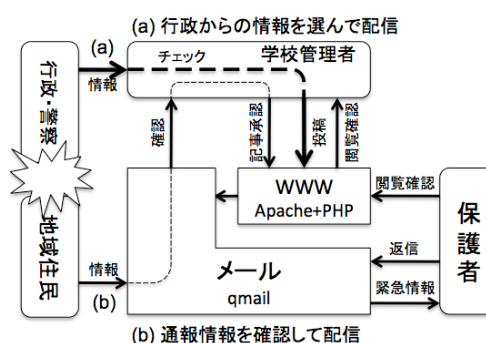
斉藤 徹 (地域連携テクノセンター・情報通信部門)

1. はじめに

近年の学校における安全意識の高まりを受け、迅速な安全情報の提供手段として本校では丹南地域の教育機関向け丹南地区緊急連絡システムを運用している。2006年の運用開始から越前市・鯖江市・越前町など多くの小中学校にて利用され、現在約143組織・約1万人に利用されている。今年運用開始から5年を経過し、その利用状況について分析したので、ここで紹介する。

2. 緊急連絡システム構成

緊急連絡システムはWebサーバとメールサーバから構成され、発信者はWebブラウザによって緊急情報を投稿し、保護者の携帯電話に届けられる。市などの行政からの情報は本システムを用いて学校管理者に配信し、学校でのチェック後、保護者に配信される。



保護者に届くメールの末尾には、閲覧確認のためのURLを付加し、学校側は保護者の既読を確認できる。届いたメールへの保護者の返信は、学校に届けられるため、学校と保護者の相互連絡手段として活用できる。

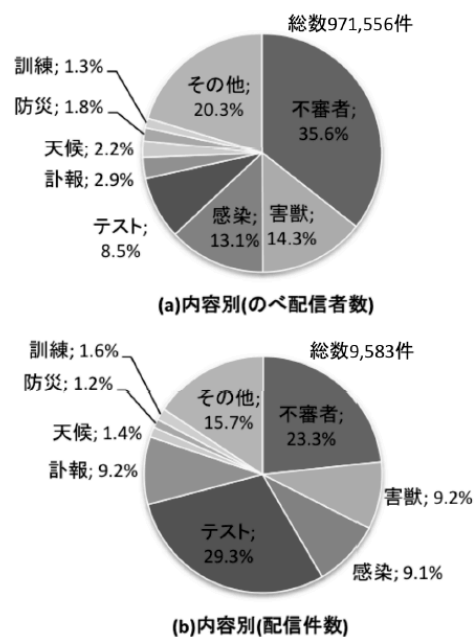
3. 緊急連絡の利用状況分析

当初は、不審者対策を目的に運用を開始したが、害獣の注意やインフルエンザの状況連絡など利用目的も広がってきた。今回、運用開始からの5年間のメール送信内容を分析し、その利用状況の分析を行った。

最初に、各学校での送信履歴のメールタイトルに、「不審/痴漢/熊/サル/感染症/インフルエンザ」といった特定のキーワードを決め、全メールを「不審者/害獣/感染/テスト/訃報/天候/防災/訓練/その他」に分類した。テストとは保護者にメールが届くか確認するための発信、訃報とは学校の教員間の訃報連絡の発信を指す。その他は、キーワードで分類できなかったものであるが、そのほとんどが学校行事やクラス運営に伴う連絡であった。

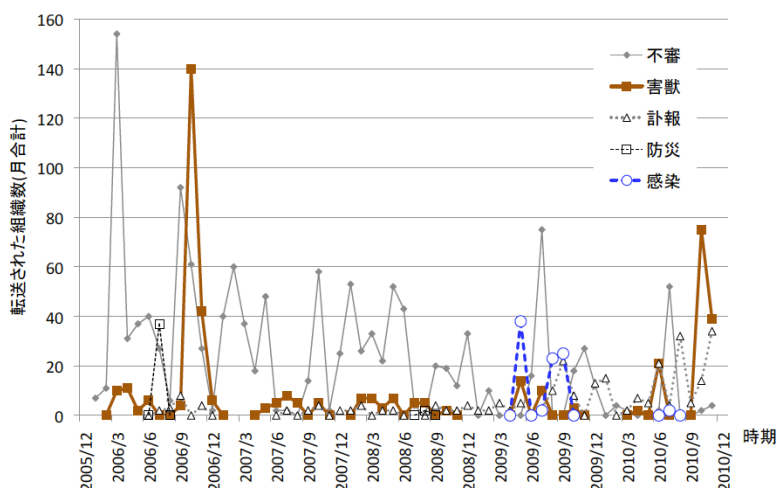
3.1 発信内容の分類結果

右グラフに分類結果を示す。各保護者に届けられた延べ件数の分類(a)を見ると、主な内容は不審者 36%,害獣 14%,感染 13%であった。一方、学校が発信した回数を(b)に示す。この総数の比較から、学校の1回あたりの発信は約102名の保護者に届けられている。さらに内訳の全体の29%がテスト発信であることが確認できた。これは携帯電話のメールアドレスを頻繁に変更する人が多く、さらに迷惑メール対策から発信されているにもかかわらずメールを受信できないといった問題から、テスト発信が頻繁に行われていた為である。



3.2 学校間の転送機能の利用状況

本システムでは、行政→学校→保護者といった2段階での縦割りの配信に加え、他学校の不審者・感染症情報を横組織で共有するための配信機能も備えている。このため組織間で再配信される、学校が重要と考える情報の特徴をとらえるために、同一記事が再配信されたものを抽出し、その内容分類を行った。この結果、害獣や感染症の情報が配信される場合が多いことが確認できた。これらの情報は季節変動も考えられることから、



4. まとめ

今回、運用5年目の利用実績を踏まえ分析を行い、緊急性の高い情報が行政や学校間でタイムリーに共有する手段として、活用されていることが改めて確認できた。

今後はこれらの情報がSNSなどを用いて幅広く活用されるような改良を検討したい。

参考文献: 斉藤,上嶋:「丹南地区緊急連絡システムと利用分析」,論文集「高専教育」第35号,印刷中,(3月,2012)